

第 14 章 調査統計 154

1. 統計を巡る状況と主な動き 154

2. 調査統計の概要 157

3. 一次統計調査 160

4. 二次統計（統計解析業務等） 169

第14章 調査統計

1. 統計を巡る状況と主な動き

1. 1. 「公的統計の整備に関する基本的な計画」への対応

統計行政の法的基盤として、政府の政策決定に必要な統計を提供することを通じ、我が国の経済発展等を支えてきた統計法が、2007年5月に全面改正され、公布された。

改正後の統計法（平成19年法律第53号）において、公的統計（国の行政機関、地方公共団体又は独立行政法人等が作成する統計）は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であると位置付けられるとともに、政府は、公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、公的統計の整備に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めることが規定された。

公的統計を取り巻く様々な課題を克服し、社会の情報基盤としてふさわしい統計を政府が責任を持って提供するためには、新統計法の目的や理念を踏まえつつ、政府全体として継続的な取組を進めることが不可欠である。新統計法第4条の規定に基づき、基本計画を定め、今後政府は、この計画に盛り込まれた内容を着実かつ計画的に推進する。

【基本計画の主な内容】

（ア）2009年度から5年間に講ずべき主な施策（【】は、担当府省、＜＞は実施時期）

○2016年に予定されている経済センサス-活動調査の実施までに、関係府省は経済構造統計を軸とした産業関連統計の体系的整備に取り組む。その際、各種一次統計と国民経済計算の整合性に十分留意するとともに、特に内閣府は体系に適合した国民経済計算の年次推計方法を確立する【関係府省】＜2009年度から検討する＞。

○国民経済計算及び産業連関表（基本表）並びに一次統計の各作成部局の間で連携を図り、必要な検討・調整等を行う。第三者機関による検討としては、統計委員会国民経済計算部会の下に産業連関表に関する検討の場を設け、国民経済計算や他の一次統計に関する調査審議と連携しながら、産業連関表に関して基本計画に盛り込まれた事項をフォローアップするための調査審議を行う【内閣府、産業連関表（基本表）作成府省庁、

一次統計作成府省】＜2009年度から検討する＞。

○情報通信業の分野において、総務省が実施する統計調査については、経済産業省企業活動基本調査と連携して一元的に行う。具体的には、既存の情報通信活動に係る統計調査について、企業活動を把握する基幹統計となる企業活動基本統計（仮称）の下に統合して、日本標準産業分類の大分類「G情報通信業」に係る経済産業省と総務省の共管調査として実施し、情報通信業に関する企業活動の統計を整備する【総務省、経済産業省】＜2010年を目途として実施する＞。

（イ）指定統計から基幹統計に移行する統計の整備（＜＞は実施時期）

（A）引き続き基幹統計として整備する統計

工業統計調査、商業統計調査、ガス事業生産動態統計調査、石油製品需給動態統計調査、商業動態統計調査、特定サービス産業実態調査、経済産業省特定業種石油等消費統計調査、経済産業省企業活動基本統計調査。

（B）統合（共管）に向けて検討する基幹統計

経済産業省生産動態統計調査（経済産業省）、薬事工業生産動態統計調査（厚生労働省）、牛乳乳製品統計調査、木材統計調査（共に農林水産省）、造船造機統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査（共に国土交通省）。

これら製造業の生産動態に関する統計については、府省横断的な生産動態に関する統計（生産動態統計（仮称））を一つの基幹統計とし、その下で、それぞれ独自の調査項目を活かしつつ、他省と調査項目、用語等の統一を図った上で、各省それぞれが所管する生産動態統計調査を実施する体系への再編を検討する。＜2009年度早期に所要の検討を開始し、2013年度までに整備を図る＞。

（C）基幹統計から除外する統計

○埋蔵鉱量統計

本調査は、1950年8月に指定統計として指定され、2004年から5年周期の調査として実施されてきているが、その重要性が低下してきていることから、今後、基幹統計調査として実施する必要性に乏しく、一般統計調査として実施することが適当である。＜2010年度以降に到来する調査の実施時期までに措置する＞。

(D) 将来の基幹統計化について検討する統計

○エネルギー消費統計調査

経済産業省特定業種石油等消費統計等との関係整理を行った上で、基幹統計化する方向で検討を行う。その際、基幹統計の範囲について併せて検討する<2011年度までに結論を得る>。

○第3次産業活動指数（加工統計）、産業連関表（延長表）（加工統計）

一次統計の整備及び推計手法の高度化によって、精度向上が図られれば、基幹統計化を検討する<2012年度までに結論を得る>。

(ウ) 基本計画に係る当省の主な対応について(2012年度)

(A) 第Ⅱ期基本計画(2014年度から2018年度の5か年)の策定に向けた取組

第Ⅰ期基本計画は2013年度で期間が終了することから、今後新たに第Ⅱ期基本計画を策定するため、2012年度時点における2013年度以降の各課題への対応見込み状況について、追加的に取りまとめを行った。

(B) 情報通信サービスに関する統計の整備

既存の情報通信活動に係る統計調査について、日本標準産業分類の大分類「G情報通信業」に係る経済産業省と総務省の共管調査として「情報通信業基本調査」を実施し、情報通信業に関する企業活動の統計を整備した。2012年度調査の結果については、速報結果を2012年10月31日に、確報結果を2013年3月22日に公表した。

(C) 緊急ニーズへの対応

2011年3月11日の東日本大震災に関連して、被災地及び被災地以外に分けて作成した鉱工業生産指数（試算値）や、津波浸水地域における鉱工業事業所の生産額試算値等について、毎月情報の更新を行い、東日本大震災関連の統計のホームページにおいて公表した。

(D) 中核的職員の計画的な育成・確保の推進

統計を主管する局又は部を有する府省は、実情に応じて、10年以上の公務員歴を有する中核的職員の割合や、研修受講等に係る努力目標を設定するなどして、人材の計画的育成に努めるほか、良質の人材を育成するという共通認識の下に、府省間、国・地方間、官・

学間等の人事交流を推進することとなっている。

研修については、アンケート等を基に、より効率的な見直しを図った上で、統計調査実務及び統計分析業務を内容とする職員向け研修を2012年度に計16講座を実施し、質的向上及び職員の確保に努めた。

人事交流については、専門的能力の向上に配慮しつつ、省内において可能な限り統計の利用部局と作成部局間の異動を行う等して、統計分野の専門的人材の計画的育成に努めた。また、省外においても統計審査等の業務のために総務省等に職員を派遣しているほか、職員の大学への講師派遣や、大学職員を非常勤職員として迎える等を通じ、人事交流の充実を図った。

(E) 統合（共管）に向けて検討する基幹統計

○経済産業省生産動態統計調査

2009年度以降、継続的に開催された「生産動態統計の整備に関する検討会」のワーキンググループにおいて、2011年度に取りまとめられた以下について、2014年1月調査分からの実施に向けた準備を行った。

①「生産」「出荷」「在庫」について各調査共通の調査事項と定め、その他主な調査事項の定義を統一。

②「生産」「出荷」「在庫」について各調査共通の集計様式を「生産動態統計（共通集計表）」として定め、e-Stat上に掲載。

③「生産動態統計（共通集計表）」とは別に、各調査における既存の集計結果は継続して公表。

(F) 基幹統計から除外する統計

○埋蔵鉱量統計

2009年度まで基幹統計調査として実施。2013年3月29日の告示をもって統計法第2条第4項第3号の規定による基幹統計の指定から解除された。

(G) 将来の基幹統計化について検討する統計

○エネルギー消費統計調査

エネルギー消費統計調査については、有識者と経済産業省内の関係課室職員による「エネルギー消費統計検討会」を開催し、問題点、課題等の整理を行い、国連報告データ（温室効果ガス排出量）の算出基礎となる「総合エネルギー統計」への組み込みに向け、調査票改正、調査対象事業所の見直し等データの精緻化を図った。

○第3次産業活動指数（加工統計）、産業連関表（延長

表) (加工統計)

第3次産業活動指数については、速確差が比較的大きいデータ系列を中心に推計方法を検証するとともに、速報の公表を早期化するための試行運用を行うなど、精度向上に向けた取組を実施した。

産業連関表(延長表)については、前年度に引き続き、2010年度に実施した有識者による調査研究や内部の勉強会で得られた情報を基に、サービス部門を中心に付加価値部門の推計について、推計方法の見直しを行うなど精度向上を図った。

1. 2. 国際統計業務

(1) 東アジア諸国に対する統計技術協力

開発途上国が経済のグローバリゼーションに対応した産業政策を行うためには、その基礎となる産業統計について、国際比較性の向上及び体系的整備が必要であるとの考えから、特に日本と関係が深い東アジア諸国に対して、日本から専門家を派遣して現地指導を行う等、協力を推進している。

2012年度の協力実績は以下のとおりである。

(ア) 中国

中国とは、2007年日中国際産業連関表を政府間協議の中で初めて共同で作成して2012年3月に公表した後も、2012年6月に経済産業省と中国国家統計局との間で2012年日中国際産業連関表の作成に関する協議議事録を調印し、これに基づき同表の作成に向けた日中両国の専門家による意見交換を行った。

(イ) ベトナム

ベトナムに対しては、2006年度から継続して、主要生産品目月次統計調査(MSMIP)及び鉱工業指数(IIP)を中心とした産業統計を適切に実施・運用していくための技術支援を実施した。2012年度は、2011年7月15日より独立行政法人国際協力機構(JICA)の事業として実施された「ベトナム新産業統計改善プロジェクト(ベトナムにおけるIIP基準改定への技術協力)」において、ベトナム統計総局(GSO)による鉱工業指数の2010年基準改定作業に対して専門家派遣等の技術協力を実施した。この技術協力の成果として2012年12月24日、GSOから新基準(2010年基準)

の鉱工業指数が公表された。

(2) 国際機関等へのデータ提供

国連、OECD等の国際機関に対して、工業統計、鉱工業指数、経済産業省生産動態統計及び商業動態統計等のデータ提供を行った。また、国際機関だけでなく各国政府統計機関、海外の研究機関等からの統計データに関する問い合わせに関しても、幅広く対応した。

(3) 国際機関及び先進国等との協力・連携

主要国の統計の現状、取組等に関する情報を収集して、我が国の産業統計の改善に資するため、各国統計機関との交流を推進した。

2012年度は、6月に開催されたOECD統計委員会や2月に開催された国連統計委員会に出席し、グローバルバリューチェーンの測定等、産業統計の中長期的なあり方に関する国際的な議論の動向について情報収集を行った。

さらに、2012年6月には、フランスの国家統計機関である国立経済研究所を訪問し、同国におけるビジネスレジスターの活用状況について情報収集を行った。また、10月には韓国統計庁の専門家の経済産業省訪問に際し、鉱工業指数の連鎖指数や仕向先別の出荷指数等に関する意見交換を行った。

1. 3. 統計システム

(1) 統計調査の効率的・円滑な実施

(ア) 統計調査等業務・システムの最適化

「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(2006年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づく実施状況は以下のとおりである。

○業務・システム最適化ガイドラインに基づく各標準管理要領及びプロジェクト計画書に従って、2009年度に経済産業省調査統計システム(STATS)の第1リリース分(動態統計・共通機能)の運用を開始し、2010年度には、STATSの第2リリース(構造統計・企業統計)の運用を開始した。2012年度においても引き続き順調に運用している。

○オンラインによる調査票の提出については、2009年度から政府統計共同利用システムの政府統計オンライン調査システムを利用している。2012年度には、11調査でオンライン提出を可能としたとともに、政府統計オンライン調査システムを利用した調査票の

オンライン提出に必要となる電子調査票の改修を行った。

○経済産業省の政府統計に係る統計表について、経済産業省ホームページにて公表した統計表を対象に、統計表管理システム及び統計情報データベースへ登録を行うことで、政府統計の総合窓口（e-Stat）にて公表を行った。

（イ）統計システムの機能改修（2012年度）

○2012年度には、鉱工業指数（IIP）の2010年度基準改定に対応するため、季節調整運用方法における間接調整法の導入及び在庫率算出方式の追加等の機能改修を実施した。

1. 4. 広報活動

経済産業省の調査統計に関する広報活動については、「調査結果の高度利用の推進」及び「効率的な広報活動の展開」を図る観点から、ホームページ上から発信する電子媒体とリーフレットの配信及び配布により、統計調査に係る広報、普及活動を実施した。

（1）調査結果の高度利用の推進

経済産業省の統計の利活用促進を図るため、経済産業省ホームページ「統計」のページにおいて、公表する統計の新着情報を適切に発信し、ホームページの更新を適時正確に実施した。

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2009年3月13日閣議決定）の第3章3-（3）「統計における国民の理解促進」において、統計リテラシーや統計倫理を重視した統計教育の拡充の必要性が指摘されていることを受け、7月に開催された総務省主催の学校教師等を対象とした統計指導者講習会に参加し、児童生徒に対する統計学習の教材として活用していただくために統計学習サイトを紹介した。また、8月に開催された「子供霞が関見学デー」や、総務省及び東京都が主催し10月に開催された「統計データ・グラフフェア」では、統計関連資料、リーフレット等を用意し、一般国民の目に直に触れる機会を提供した。

さらに、統計利用者へ最新の登録情報を提供する「調統メールマガジン」の配信では、省外の希望者がホームページ上からワンストップで登録できるサービスを維持し、読

者の増加を図った。

（2）効率的な広報活動の展開

調査統計グループが実施する統計調査への理解と協力を促進するために、統計のホームページ日本語サイトに統計や用語をわかりやすく解説した「経済産業省の統計の紹介」リーフレット電子版等を引き続き掲載し、広報活動を幅広く行った。

2. 調査統計の概要

2. 1. 調査統計を取り巻く環境、実施体制

経済産業省では、商鉱工業等に関する各種の統計調査を実施し、その結果を公表している。今日、我が国の経済社会がグローバル化、サービス化、情報化といった大きな変化に直面している中、経済統計についても、時代の変化を的確に反映するために不断の改革が必要となっている。

こうした新たなニーズに対応するとともに、経済産業省における統計に関する事務の総合調整機能を強化することを目的として、2011年7月1日に調査統計業務を経済産業局から大臣官房に移管すると同時に、「調査統計部」を「調査統計グループ」へと改組した。

また、2012年2月には我が国にある全ての事業所・企業を対象に経済活動の状況を同一時点で把握する「経済センサス-活動調査」を総務省統計局との共管により実施した。なお、我が国初の試みとなった本調査の速報値を2013年1月に公表している。

2. 2. 調査統計グループの業務

経済産業省所管の統計の大部分を企画・実施している調査統計グループの業務は、商鉱工業等に関する統計につき、企画、普及、資料の収集・保管、製表、解析及び編集を行うこと並びに経済産業省の所掌事務に関する統計についてその事務を総括するとともに調査結果の総合的解析を行うことである。これを大別すると一次統計の作成と各種指数等二次統計の作成・統計解析に分けられる。

《参考》

1. 統計調査に関するその他の業務

1. 1. 統計調査の実施

（1）基幹統計

統計法に基づく基幹統計調査として、以下の調査が

2012 年度に実施された。

【調査統計グループ】

《年次調査》

- 工業統計調査
- 経済産業省企業活動基本調査

《月次調査》

- 経済産業省生産動態統計調査
- 商業動態統計調査
- 経済産業省特定業種石油等消費統計調査

【資源エネルギー庁】

《月次調査》

- ガス事業生産動態統計調査
- 石油製品需給動態統計調査

(2) 一般統計

統計法に基づき、総務大臣の承認を受けて、2012 年度に実施した一般統計は次のとおりである。

【調査統計グループ】

《年次調査》

- 海外事業活動基本調査
- 情報通信業基本調査（総務省共管）

《四半期ごと調査》

- 海外現地法人四半期調査

《月次調査》

- 特定サービス産業動態統計調査
- 製造工業生産予測調査

《その他》

- 商品流通調査
- 2011 年産業連関構造調査（資本財販売先調査）

【経済産業政策局】

《年次調査》

- 経済産業省企業金融調査

【地域経済産業グループ】

《半期ごと調査》

- 工場立地動向調査

【四国経済産業局】

《月次調査》

- 中国地域専門量販店販売統計調査

【貿易経済協力局】

《年次調査》

○外資系企業動向調査

【産業技術環境局】

《年次調査》

- 容器包装利用・製造等実態調査（農林水産省共管）

【製造産業局】

《二年ごと調査》

- 建設機械動向調査

《四半期ごと調査》

- 生コンクリート流通統計調査
- 砕石等動態統計調査
- 機能性化学品動向調査

《月次調査》

- 繊維流通統計調査
- 鉄鋼生産内訳月報
- 鉄鋼需給動態統計調査
- 金属加工統計調査

【商務情報政策局】

《年次調査》

- 情報処理実態調査

【資源エネルギー庁】

《二年ごと調査》

- 石油設備調査

《年次調査》

- エネルギー消費統計調査
- 電力の送受電に関する実績調査

《月次調査》

- 石油輸入調査
- 非鉄金属等需給動態統計調査
- 非鉄金属海外鉱等受入調査
- 貴金属流通統計調査

【中小企業庁】

《年次調査》

- 中小企業実態基本調査

【特許庁】

《年次調査》

- 知的財産活動調査

1. 2. 統計調査結果の公表

2012 年度に調査統計グループにおいて公表された統計調査に基づく資料及び刊行物は次のとおりである。

(1) 年報

- 機械統計年報
- 化学工業統計年報
- 窯業・建材統計年報
- 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報
- 繊維・生活用品統計年報
- 紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報
- 資源・エネルギー統計年報
- 石油等消費動態統計年報
- 商業販売統計年報
- 特定サービス産業実態調査報告書
 - ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業編
 - 映像情報制作・配給業、音声情報制作業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業編
 - 新聞業、出版業編
 - クレジットカード業、割賦金融業編
 - 各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業編
 - 自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業編
 - デザイン業、機械設計業編
 - 広告業編
 - 計量証明業編
 - 機械修理業、電気機械器具修理業編
 - 冠婚葬祭業編
 - 映画館編
 - 興行場、興行団編
 - スポーツ施設提供業編
 - 公園、遊園地・テーマパーク編
 - 学習塾編
 - 教養・技能教授業編
- 企業活動基本調査報告書
 - 第1巻 総合統計表
 - 第2巻 事業多角化等統計表
 - 第3巻 子会社等統計表
- 情報通信業基本調査報告書
- 我が国企業の海外事業活動（海外事業活動基本調査）
- 鉱工業指数年報

(2) 季報

- 産業活動分析
- 海外現地法人の動向（海外現地法人四半期調査）

(3) 月報（確報）

- 経済産業統計
- 機械統計月報
- 化学工業統計月報
- 窯業・建材統計月報
- 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報
- 繊維・生活用品統計月報
- 紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報
- 資源・エネルギー統計月報
- 石油等消費動態統計月報
- 特定サービス産業動態統計月報
- 商業販売統計月報
- 鉱工業生産・出荷・在庫指数確報
- 第3次産業活動指数
- 全産業活動指数
- 全産業供給指数

(4) 年次、四半期、月次統計に関する速報

- 経済産業省生産動態統計（速報）
（2012年1月分より、以下から、下記の7つの速報を一元化して公表している。）
 - ・機械統計速報
 - ・化学工業統計速報
 - ・窯業・建材統計速報
 - ・鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計速報
 - ・繊維・生活用品統計速報
 - ・紙・パルプ・プラスチック・ゴム製品統計速報
 - ・資源・エネルギー統計速報
- 工業統計速報
- 商業販売統計速報
- 特定サービス産業実態調査速報
- 特定サービス産業動態統計速報
- 企業活動基本調査速報
- 情報通信業基本調査速報
- 海外事業活動基本調査結果概要
- 鉱工業生産・出荷・在庫指数速報

(5) その他

○延長産業連関表

○簡易延長産業連関表

○国際産業連関表

○2011 年産業連関構造調査（鉱工業投入調査）

3. 一次統計調査

3. 1. 一次統計調査の概要

調査統計グループの実施する一次統計調査は、統計法に基づく基幹統計とその他総務省の承認を受けて実施する統計（一般統計）に分けられる。

(1) 一次統計調査の作成、公表の手順

一次統計調査の作成公表の手順はおおむね次のとおりである。

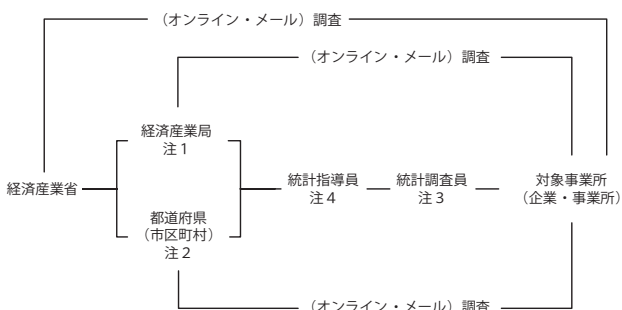
(ア) 統計調査の企画立案・調査設計

(イ) 調査用品（対象名簿、調査票、集計様式等）の作成

(ウ) 総務省承認申請

統計調査を行う場合は、総務大臣の承認を得なければならない。

(エ) 調査票の配布・収集



調査票の配布・収集経路

注1 経済産業局（内閣府沖縄総合事務局経済産業部を含む）

経済産業局では、調査課等が、当グループの実施する統計調査の実施に関する事務に従事するとともに、それら調査結果を解析し、地域別指数等を公表している。また、地域経済の動向変化に関して各ブロックの経済構造の時系列分析を行うため、地域産業連関表を本省と協同して作成している。

注2 都道府県及び市区町村

調査統計グループの実施する統計調査のうち、

商業統計調査、工業統計調査、経済センサス-活動調査は都道府県及び市区町村の協力を得て、生産動態統計調査等の調査は都道府県の協力を得て実施している。

注3 統計調査員

統計調査員は、統計法に基づいて都道府県知事又は経済産業局長によって任命される非常勤の公務員である。統計調査員は、知事、市区町村長、経済産業局長等の指揮、監督を受けて、調査対象の把握、調査票の配布・収集等の実務に従事し、必要な場合に必要な場所に立ち入り、調査事項について検査し関係者に質問する等の実地調査権を行使できるが、統計法によって任期中はもちろんのこと、解任後も調査の過程で知った他人の秘密を守る義務が課せられている。経済産業省では、統計調査員の安全対策の充実を図るため、安全対策マニュアルを整備している。

注4 統計指導員

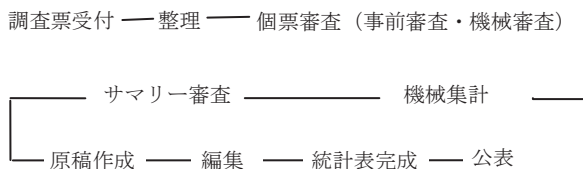
商業統計調査、工業統計調査は、主に都道府県及び市区町村経由の調査員調査により実施することから、調査員に調査技術、専門知識の習得を徹底させ、調査の円滑化、統計精度の維持を図るため、統計指導員を大都市に配置している。統計指導員は都道府県知事により任命され、市町村長の指揮監督を受けて調査員の指導に当たる。

(オ) 審査・集計業務

集計業務は、すべて電算化している。審査業務についても機械化を進めており、記入漏れや異常値を自動的にチェックするシステムを導入しているが、異常値や記入漏れが発見された場合の対応等は、職員等が行わざるを得ないのが現状である。

(カ) 統計表の作成・公表・提供

調査実施課室において、審査・集計された結果を基に速報、確報等を編集し、刊行物として公表している。また全ての結果概要については、インターネット上においても公表している。なお、一部の統計については CD-ROM 又は DVD-ROM による提供を行っている。



調査票の収集から公表までのフロー

(2) 調査統計グループが実施する主な一次統計調査の概要

(ア) 経済センサス-活動調査

「経済センサス-活動調査」は事業所及び企業の経済活動の状況を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的に、我が国の全ての事業所及び企業を対象として 2012 年 2 月に実施した経済統計調査(経済の国勢調査)である。当該調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査として初めて実施されたものであり、日本の経済活動の実態を明らかにするための調査である。また、調査の結果については、国内総生産(GDP)の推計資料として利用されるとともに、地域の産業振興、商店街活性化施策等の幅広い用途への利用が期待されている。

(イ) 商業統計調査

商業統計調査は、我が国商業の実態を明らかにすることを目的に、1952 年から実施している卸売業及び小売業を対象とした最も基本的な経済統計調査の一つであり、商業の構造を業種別、規模別、地域別、業態別、立地環境特性別、流通経路別等に把握し、事業所の分布状況や販売活動等の実態を明らかにする全数調査である。また、調査周期については、1997 年調査から本調査を 5 年周期とし、中間年(本調査実施 2 年後)にこれを補完する簡易調査を実施している。なお、2009 年は簡易調査実施年であったが、簡易調査で調査する事項については、2012 年 2 月に実施する経済センサス-活動調査において把握することとしたため、2009 年の簡易調査を中止し、以降、調査の実施周期を経済センサス-活動調査実施の 2 年後に変更することとした。

(ウ) 工業統計調査

工業統計調査は、我が国工業の実態を明らかにすること

を目的に、1909 年から実施している製造業を対象とした最も基本的な経済統計調査の一つである。本調査は、全国の製造業を営む事業所を対象に、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、製造品出荷額、有形固定資産額、工業用水の使用量等を調査している。1981 年～2009 年調査までは、西暦末尾 0、3、5、8 年を全数調査とし、それ以外については従業者 4 人以上の事業所を対象に調査(特定業種について 2001 年調査まで毎年全数調査)を、2010 年調査からは従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施している。2011 年調査については、経済センサス-活動調査にて必要となる事項を把握することとしたことから中止とし、以後は経済センサス-活動調査の実施年の前年を除き実施することとしている。

(エ) 経済産業省企業活動基本調査

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発等の実態を把握することを目的に、1992 年に第 1 回調査を実施し、1995 年以降毎年実施している。調査対象は資本金額又は出資金額 3 千万円以上、かつ従業者 50 人以上で鉱業、製造業、卸売・小売業、一般飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業等に属する事業所を有する企業である。事業組織及び従業者数や親会社・子会社・関連会社の状況、事業内容、企業間取引状況や事業の外部委託の状況などについて調査している。

(オ) 特定サービス産業実態調査

我が国サービス産業の活動を定量的に実態把握するとともに事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、1973 年から調査を実施している。2006 年調査から調査体系の見直しを行い、調査対象を事業活動ベース(アクティビティベース)から産業格付ベース(主業ベース)へ変更し、母集団情報を総務省が実施する事業所・企業統計名簿とした。また、調査対象業種を日本標準産業分類の小分類に統一した。

2006 年調査ではソフトウェア業などの 7 業種を対象として実施し、2007 年調査以降順次調査対象業種を拡大し、2009 年調査からは対事業所サービス業 21 業種、個人サービス業 7 業種の 28 業種について調査を実施している。なお、2011 年調査については、経済センサス-活動調査にて必要となる事項を把握することとしたことから中止とし

た。

(カ) 経済産業省生産動態統計調査

鉱工業生産の月々の動態（生産高、出荷高、在庫高等）を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。2012 年時点で本調査において約 1700 品目を調査しており、調査票はそれぞれの品目に応じた様式（111 月報）を定めている。調査結果は、個別産業施策への利用のほか、関係業界においても生産計画等の経営指標として活用されている。主要品目のデータは、景気判断指標として広く活用される鉱工業指数（I I P）等の作成にも用いられている。

(キ) 商業動態統計調査

全国の商業を営む事業所及び企業の販売額等を毎月調査することにより、商業（卸売業、小売業、大型小売店、コンビニエンスストア）の動向を把握し、景気判断、消費動向等の基礎資料を得ることを目的としている。消費動向を「もの」の販売活動から月ごとにとらえる唯一の統計である。本調査は、商業統計調査を母集団とする標本調査であり、指定事業所調査（個別標本調査）、指定調査区調査（地域標本調査）、指定企業調査の 3 種類がある。

(ク) 経済産業省特定業種石油等消費統計調査

工業における石油等消費の動態を明らかにし、石油等の消費に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、1981 年 1 月以降毎月実施している。石油の生産、流通政策を始め、省エネルギーの推進、石油代替エネルギー導入の促進等、総合エネルギー政策の基礎資料として利用されているほか、関係業界においても、省エネ効果等の分析資料、及びエネルギーバランス表の作成にも利用されている。

3. 2. 主な一次統計調査の結果

(1) 経済センサス-活動調査

(ア) 概況

2011 年の企業等の数は 412 万 8215 企業（平成 21 年経済センサス - 基礎調査と比べると▲7.9%）、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は 1335 兆 5083 億円、付加価値額は 244 兆 6672 億円となった（第 1 表）。

事業所数は 576 万 8489 事業所（同▲6.9%）、従業者数

は 5583 万 7 千人（同▲4.5%）となった（第 2 表）。

(イ) 売上高の状況

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が 415 兆 1222 億円（全産業の 31.1%）と最も多く、次いで「製造業」が 343 兆 853 億円（同 25.7%）、「金融業、保険業」が 113 兆 9279 億円（同 8.5%）などとなった（第 1 表）。

(ウ) 付加価値額の状況

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が 56 兆 4659 億円（全産業の 23.1%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 45 兆 4977 億円（同 18.6%）、「医療、福祉」が 24 兆 1429 億円（同 9.9%）などとなった（第 1 表）。

(エ) 事業所数の状況

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 140 万 5021 事業所（全産業の 25.8%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 71 万 1733 事業所（同 13.1%）、「建設業」が 52 万 5457 事業所（同 9.6%）などとなった。

21 年基礎調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲21.6%、「情報通信業」が▲13.7%、「複合サービス事業」が▲13.6%となるなど 16 産業で減少となった。一方、「医療、福祉」が+4.3%と唯一増加となった（第 2 表）。

(オ) 従業者数の状況

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が 1174 万 6 千人（全産業の 21.0%）と最も多く、次いで「製造業」が 924 万 8 千人（同 16.6%）、「医療、福祉」が 617 万 9 千人（同 11.1%）などとなった。

21 年基礎調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲30.2%、「複合サービス事業」が▲15.8%、「建設業」が▲10.3%となるなど 15 産業で減少となった。一方、「医療、福祉」が+9.8%、「金融業、保険業」が+0.1%と増加となった（第 2 表）。

(2) 工業統計調査（速報）

従業者 10 人以上の製造事業者の動向

2012年の従業者10人以上の事業所数は12万1477事業所、前年比0.6%と6年ぶりの増加、従業者数は677万5224人、同▲0.5%と5年連続の減少となった。製造品出荷額等は277兆2775億円（前年比0.3%増）と2年ぶりの増加、付加価値額は83兆6451億円（同▲4.3%減）と減少となった。

（ア）産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

（A）事業所数

事業所数は12万1477事業所、前年比0.6%と6年ぶりに増加となった。

事業所数を産業別に前年比（寄与度順）でみると、食料品製造業（前年比4.8%増）、金属製品製造業（同2.1%増）、プラスチック製品製造業（同2.8%増）など13産業（全24産業中：以下同じ）が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲9.3%減）、生産用機械器具製造業（同▲2.0%減）、印刷・同関連業（同▲2.8%減）など11産業が減少となっている。

（B）従業者数

従業者数は677万5224人、前年比▲0.5%と5年連続で減少した。

従業者数を産業別に前年比（寄与度順）でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比▲12.3%減）、情報通信機械器具製造業（同▲11.8%減）、輸送用機械器具製造業（同▲1.0%減）など14産業が減少、食料品製造業（同4.9%増）、はん用機械器具製造業（同3.0%増）、金属製品製造業（同1.7%増）など9産業が増加、窯業・土石製品製造業が横ばいとなっている。

（C）製造品出荷額等

製造品出荷額等は277兆2775億円、前年比0.3%と2年ぶりの増加であった。

製造品出荷額等を産業別に前年比（寄与度順）でみると、輸送用機械器具製造業（前年比8.8%増）、金属製品製造業（同6.0%増）、石油製品・石炭製品製造業（同3.5%増）など13産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲16.5%減）、情報通信機械器具製造業（同▲17.9%減）、鉄鋼業（同▲3.9%減）など11産業が減少となっている。

（D）付加価値額（従業者29人以下は、粗付加価値額）

付加価値額は83兆6451億円、前年比▲4.3%の減少となった。

付加価値額を産業別に前年比（寄与度順）でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比▲23.5%減）、情報通信機械器具製造業（同▲24.9%減）、石油製品・石炭製品製造業（同▲39.3%減）など17産業が減少、輸送用機械器具製造業（同6.3%増）、はん用機械器具製造業（同4.3%増）、金属製品製造業（同1.9%増）など7産業が増加となっている。

（E）有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの）（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は9兆691億円、前年比16.4%の増加となった。

有形固定資産投資総額を産業別に前年比（寄与度順）でみると、輸送用機械器具製造業（前年比35.5%増）、化学工業（同33.5%増）、プラスチック製品製造業（同37.4%増）など20産業が増加、石油製品・石炭製品製造業（同▲49.6%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲6.1%減）、鉄鋼業（同▲1.8%減）など4産業が減少となっている。

（イ）都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

（A）事業所数

事業所数は12万1477事業所、前年比0.6%と6年ぶりに増加した。

都道府県別にみると、沖縄（前年比11.7%増）、宮城（同8.6%増）、大分（同8.0%増）、佐賀（同7.8%増）、宮崎（同5.6%増）など33道県が増加、東京（同▲7.5%減）、広島（同▲3.7%減）、鳥取（同▲3.3%減）、京都（同▲3.1%減）など12都府県が減少、千葉、山口の2県が横ばいとなった。

事業所数が多いのは、愛知（9717事業所、構成比8.2%）、大阪（9325事業所、同7.8%）、埼玉（6786事業所、同5.7%）、静岡（6140事業所、同5.0%）、東京（5938事業所、同5.3%）、兵庫（5188事業所、同4.2%）、神奈川（5134事業所、同4.2%）、茨城（3629事業所、同2.9%）、岐阜（3550事業所、同2.9%）、福岡（3524事業所、同2.8%）の順となっている。

（B）従業者数

従業者数は677万5224人、前年比▲0.5%と5年連続で減少した。

都道府県別にみると、鳥取（前年比▲7.9%減）、東京（同▲7.3%減）、滋賀（同▲4.9%減）、長崎（同▲3.8%減）など

25 都府県が減少、宮崎(同 8.8%増)、佐賀(同 6.7%増)、茨城(同 5.6%増)、香川(同 5.5%増)、北海道(同 4.3%増) など 22 道県が増加となった。

従業者数が多いのは、愛知(70 万 4323 人、構成比 10.4%)、大阪(38 万 7213 人、同 5.7%)、静岡(36 万 5095 人、同 5.4%)、神奈川(34 万 4892 人、同 5.1%)、埼玉(33 万 8491 人、同 5.0%)、兵庫(32 万 3134 人、同 4.8%)、茨城(25 万 1524 人、同 3.7%)、東京(24 万 4307 人、同 3.6%)、福岡(19 万 6729 人、同 2.9%)、広島(18 万 5664 人、同 2.7%) の順となっている。

(C) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 277 兆 2775 億円、前年比 0.3%と 2 年ぶりの増加であった。

製造品出荷額等の都道府県別前年比をみると、宮城(前年比 21.4%増)、岩手(同 15.9%増)、三重(同 7.1%増)、長崎(同 7.0%増)、佐賀(同 5.7%増) など 22 道県が増加、秋田(同▲16.6%減)、鳥取(同▲14.5%減)、山梨(同▲10.4%減)、山形(同▲10.3%減)、京都(同▲7.6%減) など 25 都府県が減少となった。

製造品出荷額等が大きいのは、愛知(38 兆 1063 億円、構成比 13.7%)、神奈川(17 兆 1692 億円、同 6.2%)、静岡(15 兆 1651 億円、同 5.5%)、大阪(14 兆 6644 億円、同 5.3%)、兵庫(14 兆 430 億円、同 5.1%)、千葉(12 兆 600 億円、同 4.3%)、埼玉(11 兆 6246 億円、同 4.2%)、茨城(10 兆 8344 億円、同 3.9%)、三重(9 兆 9263 億円、同 3.6%)、福岡(8 兆 817 億円、同 2.9%) の順となっている。

(D) 付加価値額(従業者 29 人以下は、粗付加価値額)

付加価値額は 83 兆 6451 億円、前年比▲4.3%と 3 年ぶりの減少であった。

都道府県別の前年比をみると、沖縄(前年比▲32.9%減)、愛媛(同▲30.4%減)、長野(同▲22.1%減)、千葉(同▲21.6%減)、群馬(同▲20.4%減) など 36 都府県が減少、石川(同 10.0%増)、佐賀(同 9.1%増)、愛知(同 8.2%増)、三重(同 6.7%増)、福島(同 6.0%増) など 11 道県が増加となった。

都道府県別で付加価値額が大きいのは、愛知(11 兆 3063 億円、構成比 13.5%)、静岡(5 兆 1468 億円、同 6.2%)、神奈川(4 兆 7855 億円、同 5.7%)、大阪(4 兆 6029 億円、同 5.5%)、兵庫(4 兆 2208 億円、同 5.0%)、埼玉(3

兆 9128 億円、同 4.7%)、茨城(3 兆 3611 億円、同 4.0%)、東京(3 兆 213 億円、同 3.6%)、三重(2 兆 6408 億円、同 3.3%)、千葉(2 兆 4052 億円、同 2.9%) の順となっている。

(3) 経済産業省企業活動基本調査確報

(ア) 主要数値

2012 年 3 月 31 日現在で実施した企業活動基本調査(2012 年調査、2011 年度実績)の企業数は、3 万 647 社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数は、2 万 9376 社となった。これらの企業が保有する事業所数は 39 万 2602 事業所、常時従業者数は 1,340 万人、保有子会社数は 8 万 6992 社となった。また、売上高は 648 兆 9760 億円、経常利益は 21 兆 1129 億円となった。

企業数を産業別にみると、製造企業 1 万 3345 社、卸売企業 5,899 社、小売企業 3,636 社であった(第 1 表)。

第 1 表 主な産業の主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	2010 年度	29,570	398,860	13,621,552	6,511,100	209,062	245,459	89,190
	2011 年度	30,647	415,264	14,022,512	6,678,282	175,324	222,607	91,051
	前年度比(%)	3.6	4.1	2.9	2.6	▲16.1	▲9.3	2.1
合計	2010 年度	28,332	376,628	12,977,167	6,301,553	194,482	231,157	85,352
	2011 年度	29,376	392,602	13,396,344	6,489,760	163,793	211,129	86,992
	前年度比(%)	3.7	4.2	3.2	3.0	▲15.8	▲8.7	1.9
	2010 年度	13,104	77,079	5,243,457	2,782,991	102,101	126,183	49,061
	2011 年度	13,345	78,239	5,260,999	2,761,542	83,262	112,997	50,017
	前年度比(%)	1.8	1.5	0.3	▲0.8	▲18.5	▲10.4	1.9
	2010 年度	5,714	63,305	1,447,830	1,964,298	24,866	37,234	20,384
	2011 年度	5,899	65,117	1,458,563	2,079,063	27,035	43,453	21,096
	前年度比(%)	3.2	2.9	0.7	5.8	8.7	16.7	3.5
小売業	2010 年度	3,488	130,614	2,761,816	754,475	20,276	21,161	4,640
	2011 年度	3,636	138,948	2,984,746	814,567	23,219	24,687	4,336
	前年度比(%)	4.2	6.4	8.1	8.0	14.5	16.7	▲6.6

主要数値を 1 企業当たりでみると、保有事業所数は 13.4 事業所(前年度差 0.1 事業所増)、常時従業者数は 456 人(前年度比▲0.4%減)、保有子会社数は 6.9 社(前年度差 0.0 社)となった。また、売上高は 220 億 92 百万円(前年度比▲0.7%減)、経常利益は 7 億 19 百万円(同▲11.9%減)となった。

調査対象の約半数を占める製造企業の保有事業所数は 5.9 事業所(前年度差 0.0 事業所)、保有子会社数は 8.3 社(同 0.1 社増)、常時従業者数は 394 人(前年度比▲1.5%減)となった。売上高は 206 億 94 百万円(同▲2.6%減)、経常利益は 8 億 47 百万円(同▲12.1%減)となった(第 2 表)。

第2表 主な産業の1企業当たり主要数値

		事業所数	常時従業員数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	2010年度	13.3	458	22,241.8	686.4	815.9	6.9
	2011年度	13.4	456	22,092.0	557.6	718.7	6.9
	前年度比(%)	0.1	▲0.4	▲0.7	▲18.8	▲11.9	0.0
製造業	2010年度	5.9	400	21,237.7	779.2	962.9	8.2
	2011年度	5.9	394	20,693.5	623.9	846.7	8.3
	前年度比(%)	0.0	▲1.5	▲2.6	▲19.9	▲12.1	0.1
卸売業	2010年度	11.1	253	34,376.9	435.2	651.6	6.8
	2011年度	11.0	247	35,244.3	458.3	736.6	6.9
	前年度比(%)	▲0.1	▲2.4	2.5	5.3	13.0	0.1
小売業	2010年度	37.4	792	21,630.6	581.3	606.7	3.7
	2011年度	38.2	821	22,402.8	638.6	678.9	3.3
	前年度比(%)	0.8	3.7	3.6	9.9	11.9	▲0.4

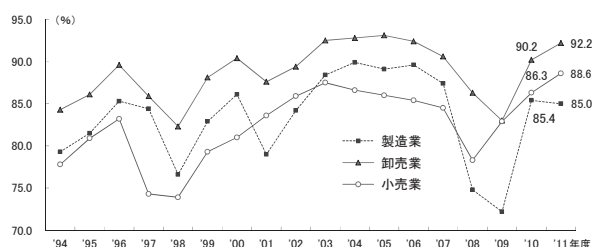
(注1) 1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

(イ) 経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合を産業別にみると、製造企業が85.0%（前年度差▲0.4%ポイント低下）、卸売企業は92.2%（同2.0%ポイント上昇）、小売企業は88.6%（同2.3%ポイント上昇）となった（第1図）。

第1図 主な産業の経常利益黒字企業比率の推移



(ウ) 子会社・関連会社の状況

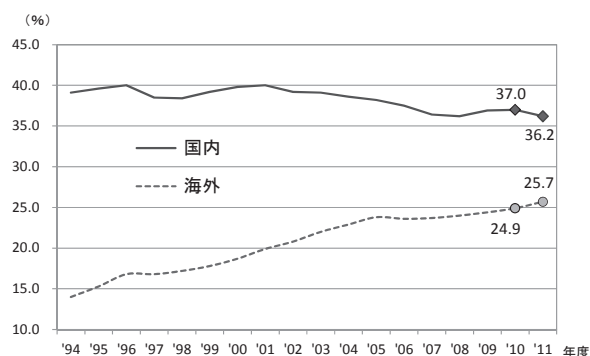
子会社・関連会社（以下、「子会社」という）を保有する企業は、1万2691社、子会社保有企業比率は43.2%（前年度差▲0.4%ポイント低下）となった。

製造企業の子会社保有企業比率をみると、国内36.2%、海外25.7%となった（第3表、第2図）。

第3表 主な産業の子会社の保有状況（企業数）

	企業数 2011 年度	子会社を保有する企業数					
		2010 年度	2011 年度	保有比率(%)			
				2010 年度	2011 年度	前年度差(%ポイント)	
合計	29,376	12,361	12,691	43.6	43.2	0.4	▲0.4
製造業	13,345	5,986	6,061	45.7	45.4	0.4	▲0.3
卸売業	5,899	2,985	3,057	52.2	51.8	1.0	▲0.4
小売業	3,636	1,255	1,316	36.0	36.2	0.0	0.2

第2図 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率の推移

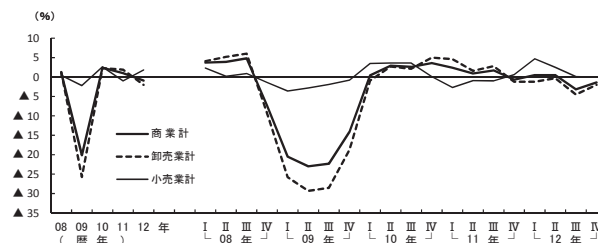


(4) 商業動態統計調査

(ア) 商業販売額の動向

2012年の商業販売額は、462兆2030億円、前年比▲0.9%と3年ぶりの減少となった。

商業販売額の推移（前年比・前年同期比）

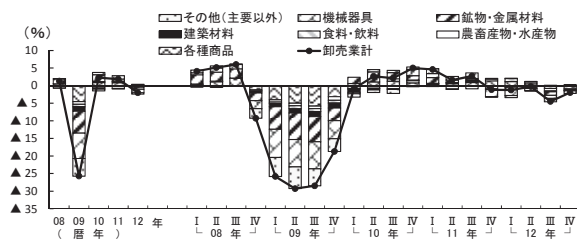


(イ) 卸売業販売額の動向

2012年の卸売業販売額は、機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業などが減少したことにより、324兆6180億円、前年比▲2.0%と3年ぶりの減少となった。これは、機械器具卸売業で、自動車エコカー補助金制度（2011年12月から2012年9月まで）効果による国内向けの好調や輸出入増により増加となったものの、電気機械器具が前年7月（東北被災3県は2012年3月）の地上デジタル放送（以下、「地デジ」という。）移行に起因した需要増の反動による薄型テレビの国内向けの不振や価格低下などにより減少、一般機械器具がポンプ・遠心分離器、原動機などの輸出減、その他の機械器具が船舶の輸出減などにより減少となったことや、鉱物・金属材料卸売業が、鉄鋼、非鉄金属の国内向けや輸出入減に加え、価格低下などにより減少、農畜産物・水産物卸売業は、震災の影響等による農畜産物・水産物の取扱い減や穀物類の輸入減により減少となったことなどによる。一方、食料・飲料卸売業、建築材料卸売業などは増加となった。

主要卸売業種別販売額寄与度の推移

(前年比・前年同期比)



(A) 業種別の動向

- (a) 各種商品卸売業（総合商社など）は、原油、液化天然ガスなどの輸入は増加したものの、船舶や鉄鋼の輸出減などにより、38兆1340億円、前年比▲0.1%と3年ぶりの減少となった。
- (b) 繊維品卸売業は、織物用糸・繊維製品の輸出減や綿花の輸入減などにより、3兆1210億円、前年比▲3.2%と3年ぶりの減少となった。
- (c) 衣服・身の回り品卸売業は、アジアからの衣類・同付属品の輸入は増加となったものの、国内向けの取扱い減などにより、6兆2580億円、前年比▲1.0%と、1992年から21年連続の減少となった。
- (d) 農畜産物・水産物卸売業は、震災の影響による農畜産物・水産物の取扱い減や穀物類の輸入減などから、22兆7040億円、前年比▲5.6%と8年連続の減少となった。
- (e) 食料・飲料卸売業は、小売業向け、外食産業向けの増加などにより、40兆1010億円、前年比2.1%と3年連続の増加となった。
- (f) 建築材料卸売業は、震災からの復興需要による建築需要の増加などにより、15兆9510億円、前年比2.8%と2年連続の増加となった。
- (g) 化学製品卸売業は、有機化合物などの化学製品の輸出入減や価格の低下などにより、16兆7710億円、前年比▲5.9%と2年連続の減少となった。
- (h) 鉱物・金属材料卸売業は、鉄鋼、非鉄金属の国内向けや輸出入減及び価格低下などにより、50兆3870億円、前年比▲3.8%と3年ぶりの減少となった。
- (i) 機械器具卸売業は、自動車エコカー補助金制度の効果による国内向けの好調や輸出入増により増加となったものの、電気機械器具が地デジ移行による需要増の反動による薄型テレビの国内向けの不振

や価格低下などにより減少、一般機械器具がポンプ・遠心分離器、原動機などの輸出減などにより減少、その他の機械器具が船舶の輸出減などにより減少したことなどから、70兆9170億円、前年比▲4.3%と2年連続の減少となった。

(j) 家具・建具・じゅう器卸売業は、前年の復興需要による住宅着工の増加に伴う家具や室内装飾品等の取扱い増の反動や、節電・暑さ対策関連商材の増加の反動などにより、3兆1000億円、前年比▲3.1%と2年ぶりの減少となった。

(k) 医薬品・化粧品卸売業は、国内向けの減少や医薬品の輸出減などにより、24兆4200億円、前年比▲0.1%と3年ぶりの減少となった。

(l) その他の卸売業は、たばこの取扱い増及びゴム製品の出荷増などにより、32兆7540億円、前年比0.1%と2年連続の増加となった。

(B) 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の販売額は、106兆2390億円、前年比▲2.8%と2年連続の減少となった。

これは、家庭用電気機械器具が薄型テレビの国内向け及び輸出向けが減少となったことや、鉄鋼の造船向け、自動車向け、鋼管・鋼材の国内向け及び輸出が減少となったことなどによる。

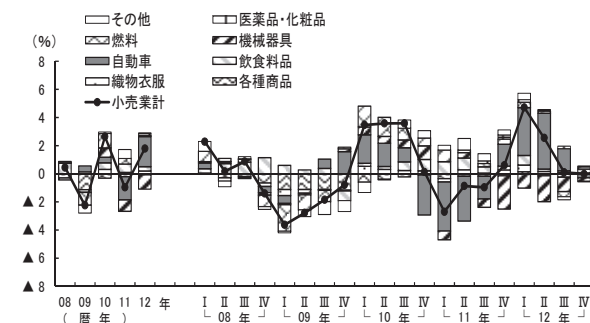
販売額を商品別にみると、石油・石炭、自動車、衣服・身の回り品などが増加となったものの、家庭用電気機械器具をはじめ、鉄鋼、その他の機械器具、一般機械器具、非鉄金属などが減少となった。

(ウ) 小売業販売額の動向

2012年の小売業販売額は、機械器具小売業、各種商品小売業が減少したものの、自動車小売業、飲食料品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業などが増加したことにより、137兆5850億円、前年比1.8%と2年ぶりの増加となった。これは、自動車小売業が、エコカー補助金制度の効果や、前年の震災の影響による反動などにより大幅に増加（比較可能な1980年以降最大の増加率）、飲食料品小売業が、夏場の高温による涼味商材、冬場の低温による鍋物商材の好調に加え、コンビニエンスストアの好調などにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が、前年の震災の影響による反動及び季節商材の好調な

どにより増加、医薬品・化粧品小売業が、ドラッグストアの好調などにより増加、燃料小売業が、ガソリンなどの石油製品価格の上昇などにより増加、その他小売業が、D I Y用品などが好調だったことなどから増加となったことによる。一方、機械器具小売業は、前年に地デジ移行に向けて、薄型テレビ、B Dレコーダなどの地デジ対応商品の駆け込み需要があった反動などにより大幅減（比較可能な1980年以降最大の減少率）となった。また、各種商品小売業（百貨店など）も百貨店などが低調だったことにより減少となった。

小売業業種別販売額寄与度の推移（前年比・前年同期比）



注：11年及び11年Ⅱ期以前のその他は医薬品・化粧品を含む。

(A) 業種別の動向

(a) 各種商品小売業（百貨店など）は、前年の震災の影響による反動などから主力の衣料品や高額商品に動きがみられたものの、薄型テレビの不振に加え、天候不順の影響などにより季節商材の動きが鈍かったことなどにより、12兆6810億円、前年比▲0.8%と17年連続の減少となった。

(b) 繊維・衣服・身の回り品小売業は、前年の震災の影響による反動及び季節商材の好調などにより、10兆9420億円、前年比2.4%と3年連続の増加となった。

(c) 飲食料品小売業は、夏場の高温による涼味商材の好調、冬場の低温による鍋物商材の好調に加え、コンビニエンスストアの好調などにより、44兆260億円、前年比1.0%と6年連続の増加となった。

(d) 自動車小売業は、エコカー補助金制度の効果や、前年の震災の影響による反動などにより、16兆5860億円、前年比21.1%と大幅増（比較可能な1980年以降最大の増加率）となり、2年ぶりの増加となった。

(e) 機械器具小売業は、前年に地デジ移行に向けて、薄型テレビ、B Dレコーダなどの地デジ対応商品の駆け込み需要があった反動などにより、7兆270億円、前年比▲16.4%と大幅減（比較可能な1980年以降最大の減少率）となり、2年連続の減少となった。

(f) 燃料小売業は、ガソリンなどの石油製品価格の上昇傾向などにより、13兆5520億円、前年比0.8%と3年連続の増加となった。

(g) 医薬品・化粧品小売業は、ドラッグストアの好調などにより、8兆5790億円、前年比1.9%の増加となった。

(h) その他小売業は、D I Y用品などに動きがみられたことなどにより、24兆1910億円、前年比0.3%の増加となった。

(B) 大型小売店の動向

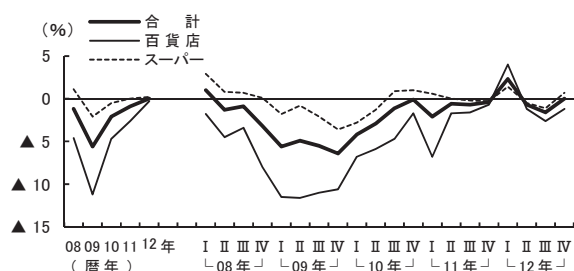
小売業販売額の約15%を占める大型小売店の販売額は、19兆5916億円、前年比▲0.0%の横ばいとなった。

これは、前年の震災の影響による反動や高額商品などに動きがみられたことに加え、新店効果などがみられたものの、薄型テレビなどの不振に加え、天候不順の影響などにより、季節商材の動きが鈍かったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、紳士服などに動きがみられたものの、天候不順の影響などから、全般的に低調だったことにより減少となった。飲食料品は、年後半に野菜の相場安などがあったものの、新店効果に加え、前半の野菜の相場高や肉食志向を背景に全般的に堅調だったことにより増加となった。その他は、高額商品などに動きがみられたものの、薄型テレビを中心に、前年の地デジ移行に伴う地デジ対応商品の反動減などから、家庭用電気機械器具が不振だったことなどにより減少となった。

なお、販売額を既存店ベースでみると、同▲0.8%と1992年から21年連続の減少となった。

大型小売店（百貨店・スーパー）の販売額推移
(前年比・前年同期比)



(a) 百貨店

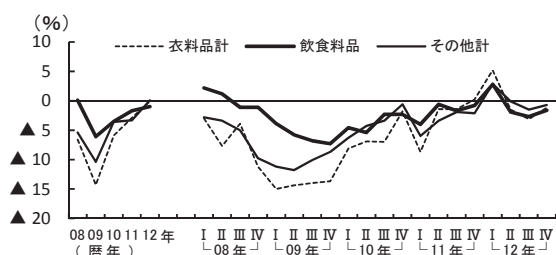
百貨店の販売額は、6兆6389億円、前年比▲0.3%と1998年から15年連続の減少となった。

これは、前年の震災の影響による反動などから、主力の衣料品や高額商品に動きがみられたものの、閉店の影響に加え、飲食料品などが低調に推移したことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、前年の震災の影響による反動などから紳士服や婦人服が堅調だったものの、天候不順の影響などにより季節商材の動きが鈍かったことに加え、前年好調だったクールビズ関連商材が不調だったことなどにより減少となった。飲食料品は、改装効果に加え、物産展などは活況だったものの、天候不順の影響などから全般的に低調だったことにより減少となった。その他は、家庭用品が前年の震災需要による反動などから低調だったものの、高額商品や化粧品などに動きがみられたことなどにより増加となった。

なお、販売額を既存店ベースでみると、同0.4%と1996年以来、16年ぶりの増加となった。

百貨店の商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



(b) スーパー

スーパーの販売額は、12兆9527億円、前年比

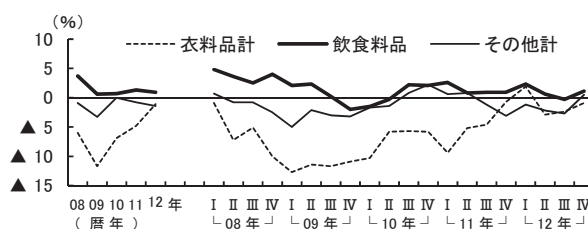
0.2%の増加となった。

これは、薄型テレビを中心に、前年の地デジ移行に伴う地デジ対応商品の反動減などから、家庭用電気機械器具が全般的に不振だったことに加え、衣料品が婦人服を中心に低調だったものの、主力の飲食料品が、新店効果に加え、年前半の野菜の相場高や肉食志向などを背景に堅調に推移したことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、紳士服が年間を通して好調に推移したものの、天候不順の影響などから婦人服を中心に低調だったことなどにより減少となった。飲食料品は、年後半の野菜の相場安や相次ぐ値下げの影響がみられたものの、新店効果に加え、年前半の野菜の相場高や肉食志向などを背景に堅調に推移したことなどにより増加となった。その他は、医薬品、化粧品やDIY用品などに動きがみられたものの、前年の地デジ移行に伴う地デジ対応商品の反動減などから、家庭用電気機械器具が全般的に不振だったことなどにより減少となった。

なお、販売額を既存店ベースでみると、同▲1.4%と1992年から21年連続の減少となった。

スーパーの商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



(c) コンビニエンスストアの動向

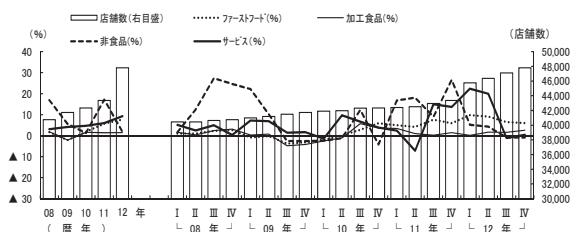
コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、店舗数の増加や、客層の変化に伴い、生鮮食品や日用品が好調なことに加え、夏場の猛暑の影響もあり、9兆4772億円、前年比4.0%と14年連続の増加となった。

なお、売上高合計を既存店ベースでみると、同▲0.3%と2年ぶりの減少となった。

商品販売額は、9兆444億円、同3.8%の増加となった。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、ファーストフード、おにぎり、惣菜、生鮮食品、

デザートなどが好調だったことにより、3兆2290億円、同7.7%と3年連続の増加となった。加工食品は、猛暑によりソフトドリンク、アイスクリームなどが好調だったことから、2兆5888億円、同1.5%と3年連続の増加となった。非食品は、日用品の販売が増加したことなどにより、3兆2265億円、同1.8%と14年連続の増加となった。サービス売上高をみると、各種チケットなどの取扱い増により、4328億円、同9.3%と6年連続の増加となった。店舗数をみると、12月末で4万7801店、前年末に比べ4428店の増加（前年末比5.4%増）となった。

コンビニエンスストアの店舗数売上高と・販売額店
(前年比・前年同期比)



4. 二次統計（統計解析業務等）

4. 1. 二次統計の概要

前項で述べたように、調査統計グループでは多数の統計調査を実施しているが、得られた各種統計結果を加工・分析し公表するとともに、各分析手法の開発・研究も行っている。

(1) 主な二次統計の概要

(ア) 鉱工業指数

鉱工業指数は、生産指数、出荷指数、在庫指数等の各種指数からなっており、鉱業及び製造工業に属する事業所の生産活動、産出された製品の需給動向、生産に要する設備とその稼働状況を体系として表現するものである。調査統計グループでは以下の8種類の鉱工業指数を作成している。

- 生産指数（付加価値額ウェイト）
- 生産指数（生産額ウェイト）

- 生産者出荷指数
- 生産者製品在庫指数
- 生産者製品在庫率指数
- 稼働率指数
- 生産能力指数
- 製造工業生産予測指数

生産・出荷・在庫・在庫率指数は、月々の鉱工業の生産量、出荷量、在庫量（在庫率は在庫量を出荷量で除した値）を基準時（2005年）の平均値を100として指数化したものである。鉱工業全体の動きを表す総合指数のほかに、業種分類（製造工業17業種と鉱業の合計18業種）と特殊分類の2つの分類方法によって個別の指数を作成している。速報は調査月の翌月下旬に、確報は調査月の翌々月中旬にそれぞれ公表している。これらの指数は、経済活動の変動を敏感に捉えることから内閣府の作成する景気動向指数（C I・D I）に採用されている。

稼働率指数は、事業所の各種設備の操業状況を指数化したものであり、生産能力指数は、各種設備を標準的な状態で操業した場合の生産能力を指数化したもので、両指数は景気や企業の設備投資状況をみる上で重要な指標である。

製造工業生産予測指数は、主要企業を対象とした「製造工業生産予測調査」を基にして、毎月製造工業の主要品目（195品目）の生産数量の前月実績、当月見込み及び翌月見込みを指数化したものである。

2005年基準の指数では、2003年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2002年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について接続指数を作成・公表しており、1978年1月以降のデータが利用可能となっている。

(イ) 第3次産業活動指数

第3次産業の生産活動を総合的に捉えることを目的として、調査統計グループでは第3次産業活動指数を作成している。第3次産業活動指数の総合指数は、個別業種のサービス（役務）の生産活動を表すデータから作られる各指数系列を、各業種の相対的重要度を示す付加価値額でウェイト付けして総合化したものである。第3次産業活動指数は基本的には市場取引されるサービス（非財貨）の生産（産出）であり、数量指数と同義なものを目指している。

2005年基準の第3次産業活動指数では第3次産業に属

する業種として[1]電気・ガス・熱供給・水道業、[2]情報通信業、[3]運輸業、郵便業、[4]卸売業、小売業、[5]金融業、保険業、[6]不動産業、物品賃貸業、[7]学術研究、専門・技術サービス業、[8]宿泊業、飲食サービス業、[9]生活関連サービス業、娯楽業、[10]学習支援業、[11]医療、福祉、[12]複合サービス事業、[13]その他サービス業（公務等を除く）を対象としている。

第3次産業の規模が拡大するにつれて、各種行政施策の策定や景気動向、雇用動向の把握のために統計整備等が強く要請されており、近年、景気指標の一つとしてその重要性が高まっている。

2005年基準の指数では、2003年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2002年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について作成・公表しており、1988年1月以降のデータが利用可能となっている。

(ウ) 鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表

鉱工業出荷内訳表は、鉱工業製品に対する需要が、内需、外需のいずれの要因によるかを定量的に把握することを目的として作成している。鉱工業出荷内訳表は、鉱工業指数の生産者出荷指数と貿易統計（輸出）を用い、品目ベースで輸出向け出荷と国内出荷に分割し、これを統合することにより財別・業種別の輸出向け出荷指数、国内向け出荷指数を作成している。

鉱工業総供給表は、鉱工業製品の国内総供給が国産品と輸入品のいずれによってまかなわれたかを定量的に把握することを目的として作成している。鉱工業総供給表は、鉱工業出荷内訳表と貿易統計（輸入）を用いて品目ベースで輸入品指数を作成し、これを国産品指数と統合することにより財別・業種別の国内総供給指数を作成している。

両表とも2005年基準の指数では、2003年1月以降の季節調整済指数（月次及び直近7四半期）、原指数（直近2暦年）の数値を公表している。2002年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について四半期データと月次データ（ともに季節調整済指数）のみ接続指数を作成・公表しており、以下のデータが利用可能となっている。

・ 鉱工業出荷内訳表：（四半期）1978年Ⅰ期以降
（月次）1998年1月以降

・ 鉱工業総供給表：（四半期）1983年Ⅰ期以降
（月次）1998年1月以降

(エ) 全産業活動指数、全産業供給指数

全産業活動指数は、鉱工業生産指数、第3次産業活動指数のほか、経済産業省試算による建設業活動指数、公務等活動指数などを加え付加価値額ウェイトで総合化したものである。全産業活動指数は、全産業の生産活動状況を供給面から捉えたものである。

2005年基準の指数では、2003年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2002年12月以前の過去の系列については、リンク係数接続が可能な系列について接続指数を作成、公表しており、1988年1月以降のデータが利用可能となっている。

全産業供給指数は、消費、投資、輸出、輸入といった需要項目ごとに総合される財及びサービスがどの産業から供給されたかを定量的に把握することを目的として作成している。全産業供給指数は、供給サイドの動向を示す統計指標（鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表、第3次産業活動指数、建設業活動指数）を2005年産業連関表から作成した需要項目ごとのウェイトで分解、再集計することによって作成している。

2005年基準の指数では、2003年1月以降の季節調整済指数（月次及び四半期）、原指数（暦年）の数値を公表している。2002年12月以前の過去の系列については、リンク係数接続が可能な系列について月次データ（季節調整済指数）のみ作成、公表しており、1998年1月以降のデータが利用可能となっている。

(オ) 産業連関表の作成

産業連関表は、一定地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表であり、各産業部門の投入（費用）構造及び産出（需要）構造が把握できる。産業連関表は国民経済計算（GDP等）や指数のベースに利用されているとともに、経済計画の策定や経済分析、予測など幅広い分野にわたって様々な形で活用されている。

2005 年産業連関表（確報）のひな型（3 部門表）

(単位:兆円)										
産業部門（読み手）	中間需要部門				最終需要部門					国内 生産額
	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	中間 需要計	消費 投資	輸出	その他	輸入		
最終需要部門（投資）										
第1次産業	2	8	1	11	3	0	0	1	-2	13
第2次産業	3	175	58	236	63	89	56	4	-59	388
第3次産業	2	75	143	220	305	25	17	14	-11	570
中間投入計	6	258	202	466	372	114	74	19	-72	972
雇用者所得	1	71	186	259						
営業余剰・他	6	59	183	247						
粗付加価値額	7	130	369	506						
国内生産額	13	388	570	972						

調査統計グループで作成又は分担している産業連関表には、全国産業連関表、延長産業連関表、地域産業連関表及び国際産業連関表がある。以下にその概要を述べる。

【全国産業連関表（基本表）】

全国産業連関表は、総務省を始めとする関係 10 府省庁（総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）の共同作業として、1955 年以降 5 年ごとに作成、公表されている。

最も新しい表は「2005 年表」で、速報を 2008 年 8 月 26 日、確報を 2009 年 3 月 24 日に公表した。

また、全国表の確報公表に合わせて、以下の各種付帯表も公表した。

- [1] 商業マージン表
- [2] 国内貨物運賃表
- [3] 輸入表
- [4] 屑・副産物の発生及び投入表
- [5] 物量表
- [6] 雇用表
- [7] 雇用マトリックス
- [8] 固定資本マトリックス
- [9] 産業別商品産出構成表
- [10] 自家輸送マトリックス

また、確報公表後、1995-2000-2005 年接続産業連関表を、2010 年 3 月 26 日に公表した。

全国産業連関表（基本表）は、2010 年 7 月に公的統計の中核をなす統計として、基幹統計に指定された（公示は 2010 年 9 月）。

今回の 2011 年全国産業連関表（基本表）の作成に当たっては、2010 年 12 月 27 日に産業連関部局長会議により決定された「平成 23 年（2011 年）産業連関表作成基本方針」を踏まえ、この内容を詳細化かつ具体化するための検討を行い、2012 年 12 月 28 日に「平成 23 年（2011 年）産業連

関表作成基本要綱」を決定した。また、東日本大震災の発生に伴う様々な事案が 2011 年全国産業連関表（基本表）上のような取扱いになるのか検討し、概念上の整理を行った。

さらに、主に製造業が生産する製品の投入構造を把握するための 2011 年産業連関構造調査（鉱工業投入調査）を 2012 年 9 月に公表した。また、産業連関表で資本財として取り扱われる製品について、国内設備投資向け販売高の産業別内訳等を調査し、産業連関表の付帯表である「固定資本マトリックス」作成の基礎資料を得るための 2011 年産業連関構造調査（資本財販売先調査）を 2012 年 9 月に実施した（公表は 2013 年 11 月）。

2011 年全国産業連関表の作成に当たり、作業依頼を行うための第 1 回省内幹事会を 2012 年 8 月 3 日に開催し、その後、省内幹事を通じて部門別担当者の割当て、部門分類、概念・定義・範囲等の確認依頼を行った。

【延長産業連関表】

延長産業連関表は、可能な限り最新時点の産業構造を反映させることを目的に作成しており、5 年ごとの基本表を補完する表として、1973 年以降、毎年作成・公表してきた。2000 年表より、公表の早期化から、作成方法を簡略化し、部門数も縮小した簡易延長産業連関表を作成・公表している。このため、従来の延長産業連関表は 1999 年表をもって一時中止した。

ところが、エネルギー分析、価格分析や特定分野の分析などでより詳細な品目レベルでの分析が求められたため、2004 年表から基本分類での延長産業連関表を復活させて作成・公表している。簡易延長産業連関表として公表された最も新しいものは、2005 年基本表をベース（2005 年基準）に 2012 年度に作成した「2011 年簡易延長産業連関表」で、2013 年 3 月 27 日に公表した。

また、延長産業連関表として最も新しいものは、2005 年基準をベースとした「2010 年延長産業連関表」で、2013 年 3 月 27 日に「2011 年簡易延長産業連関表」と同時公表した。

東日本大震災の発生に伴う事案の 2010 年延長産業連関表及び 2011 年簡易延長産業連関表における取扱いについては、基礎データとなる各種一次統計調査における調査結果の状況を踏まえて統計調査結果を加工した。

【地域産業連関表】

地域産業連関表は、地域経済に着目し、1960 年表から 5 年ごとに経済産業省本省と各経済産業局との共同作業で作成している。1980 年表からは沖縄開発庁（現内閣府）沖縄総合事務局経済産業部及び沖縄県を含めた 9 地域産業連関表を作成している。9 地域産業連関表は、全国整合がとれており、精度の信頼性が確保されたものである。公表された表として最も新しいものは「2005 年地域産業連関表」で、2009 年 9 月から 12 月までの期間に各経済産業局及び沖縄県において公表された。

2011 年地域産業連関表の作成に向けて、2011 年 7 月に策定した「地域産業連関表作成基本方針」に基づき、より具体化した「平成 23 年（2011 年）産業連関表基本要綱」の作成について各経済産業局と連携を図り、検討を行った。

さらに、製造業における各商品の輸出及び移出入における地域間の交易状況を明らかにし、地域産業連関表の基礎資料を得るための商品流通調査を 2012 年 7 月に実施した（公表は 2013 年 11 月）。

東日本大震災の発生に伴う事案の 2011 年地域産業連関表における取扱いについては、地域産業連関表は全国産業連関表と完全整合をとることから、全国産業連関表と同様とすることとした。

【国際産業連関表】

国際産業連関表は、各国の産業連関表を共通の分類・概念に基づいて再編・加工して連結した、言わば地球規模の「地域間表」である。この表によって、各国の相互依存関係が個々の産業レベルで明らかになり、一国の経済活動が他の国に及ぼす影響等を定量的に計測することが可能になる有力な分析ツールである。

国際産業連関表は、1986 年度から、1985 年表を対象として作成され、それ以降 5 年ごとに作成されている。

これまでに、1985 年、90 年「日米表（速報）」、「日米表（確報）」、1985 年、90 年「日欧表（日英、日仏、日独の各 2 国間表）」、1985 年、90 年「日・米・EU・アジア国際産業連関表」、1995 年「日・米・EU・アジア国際産業連関表（速報）」、2000 年「日米表」をそれぞれ公表した。

最新の表は、2012 年度に作成した「2005 年日米表」である（公表は、2013 年 5 月）。

また、JICA 技術協力支援プロジェクトの下 2009 年度から 3 年計画で、国際産業連関表としては初めて政府間協力により作成し、「2007 年日中国際産業連関表」を 2012 年 3 月に公表した。2012 年度は次回表（2012 年表）の作成に向けて中国側との覚書（協議議事録）を 2012 年 6 月に締結し、2012 年 9 月（中国）及び 2013 年 1 月（日本）に日中間協議を実施し、2007 年日中表（プロトタイプ）において解決できなかった課題や、新たに抽出された課題及びその解決策の検討を行った。

（カ）経済動向分析・統計解析手法の開発・研究

上記各指数、産業連関表の作成とともに、調査統計グループでは、これら経済指標・統計調査を利用して、日本経済の動向を中心とした各種分析を行っている。具体的には、主に製造業及び第 3 次産業を中心とした産業活動の動向を分析し、四半期ごとに「産業活動分析」として公表している。

また、季節調整方法の研究等解析手法の研究や、初心者を対象とした分析手法や統計指標の解説書を作成している。

東日本大震災関連の集計は、被災地と被災地以外を分割した鉱工業指数及び、津波浸水地域に所在する事業所の生産額試算値を引き続き作成、公表している。

4. 2. 主な二次統計の結果

（ア）鉱工業生産指数

2012 年の鉱工業生産指数は 97.8（前年比 0.6%）と 2 年ぶりの上昇となった。これを四半期別にみると、1～3 月期は前期比 0.8%と 3 期連続の上昇、4～6 月期は同▲2.2%と 4 期ぶりの低下となった後、7～9 月期は同▲3.2%と 2 期連続の低下、10～12 月期は同▲1.9%と 3 期連続の低下となった。

鉱工業生産指数の推移 (2010年=100)

	22年	23年	24年	23年				24年			
				I	II	III	IV	I	II	III	IV
生産(鉱工業)	100.0	97.2	97.8	96.9	92.9	99.5	100.5	101.3	99.1	95.9	94.1
(前期(年)比)	15.6	▲2.8	0.6	▲3.8	▲4.1	7.1	1.0	0.8	▲2.2	▲3.2	▲1.9
(前年同期比)	—	—	—	▲2.4	▲6.6	▲1.7	▲0.9	6.6	▲6.8	▲3.9	▲5.9
最終需要財	100.0	98.8	99.6	96.3	94.9	102.0	103.5	104.1	100.4	97.7	95.3
(前期(年)比)	11.7	▲1.2	0.8	▲4.9	▲1.5	7.5	1.5	0.6	▲3.6	▲2.7	▲2.5
(前年同期比)	—	—	—	▲2.4	▲4.0	0.1	1.1	10.3	6.1	▲4.3	▲7.4
資本財	100.0	105.2	102.8	101.9	102.9	108.0	110.3	107.7	104.5	100.3	96.9
(前期(年)比)	21.5	5.2	▲2.3	▲2.6	1.0	5.0	2.1	▲2.4	▲3.0	▲4.0	▲3.4
(前年同期比)	—	—	—	7.1	5.0	4.2	4.5	8.5	1.9	▲7.2	▲11.6
建設財	100.0	99.7	102.1	100.4	100.0	99.3	99.9	101.6	101.9	102.2	—
(前期(年)比)	▲1.9	▲0.3	2.4	▲0.6	▲0.4	▲0.7	0.6	1.7	0.0	0.3	0.3
(前年同期比)	—	—	—	1.0	0.6	▲1.2	▲1.7	2.2	2.0	2.4	3.3
耐久消費財	100.0	88.3	93.5	84.7	74.6	96.8	97.9	104.0	97.2	90.6	82.8
(前期(年)比)	19.2	▲11.7	5.9	▲14.3	▲11.9	29.8	1.1	6.2	▲6.5	▲6.8	▲8.6
(前年同期比)	—	—	—	▲17.1	▲25.1	▲3.0	▲2.5	25.6	28.3	▲6.3	▲15.0
非耐久消費財	100.0	98.9	99.6	95.8	100.6	99.7	100.1	99.7	98.8	98.7	99.7
(前期(年)比)	0.6	▲1.1	0.7	▲2.8	5.0	▲0.9	0.4	▲0.4	▲0.9	▲0.1	1.0
(前年同期比)	—	—	—	▲4.3	1.1	▲2.4	0.8	5.4	▲1.4	▲1.2	0.6
生産財	100.0	95.6	96.0	97.7	91.0	96.9	97.5	98.8	98.0	93.9	92.9
(前期(年)比)	19.6	▲4.4	0.4	▲2.3	▲6.9	6.5	0.6	1.3	▲0.8	▲4.2	▲1.1
(前年同期比)	—	—	—	▲2.3	▲9.0	▲3.4	▲3.1	2.8	7.7	▲3.4	▲4.4

2012年の生産を業種別にみると、全16業種中、8業種が上昇となり、8業種が低下となった。加工型業種は、輸送機械工業（前年比11.6%、2年ぶり）が上昇となったことにより同1.3%の上昇となった。素材型業種は、化学工業（同▲2.2%、2年連続）など3業種が低下となったことから同▲1.1%の低下となった。その他業種は、食料品・たばこ工業（同2.2%、2010年基準で比較可能な2008年以降初めて上昇）など4業種が上昇したことにより同1.1%の上昇となった。

(イ) 第3次産業活動指数

2012年の第3次産業活動は、前年比1.4%と3年連続の上昇となった。

これを業種別にみると、医療、福祉が前年比3.2%、運輸業、郵便業が同2.6%、金融業、保険業が同1.6%の上昇となるなど、大分類13業種のうち、10業種が上昇となった。一方、卸売業、小売業が同▲0.1%、不動産業、物品賃貸業が同▲0.2%の低下となるなど、3業種が低下となった。

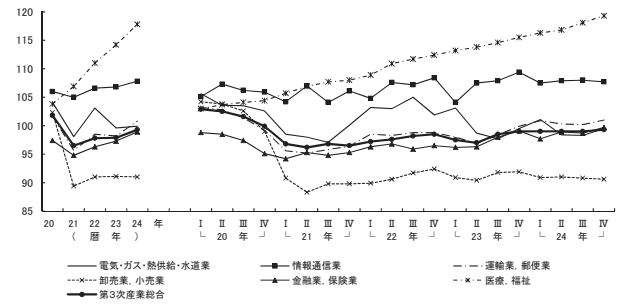
(A) 医療、福祉

2012年の医療、福祉活動は、前年比3.2%の上昇となった。内訳をみると、医療業は病院・一般診療所、歯科診療所がともに増加したことにより同2.9%、介護事業は居宅介護サービス、施設介護サービスが共に増加したことにより同4.3%のそれぞれ上昇となった。

(B) 運輸業、郵便業

2012年の運輸業、郵便業活動は、前年比2.6%と2年ぶりの上昇となった。内訳をみると、道路貨物運送業は一般貨物自動車運送業、宅配貨物運送業が増加したことにより同2.6%、鉄道業は鉄道旅客運送業、鉄道貨物運送業が共に増加したことにより同2.7%のそれぞれ上昇となった。

第3次産業活動指数の推移 (2005年=100)



第3次産業活動指数の推移 (2005年=100)

業 種(大分類)	22年	23年	24年	23年				24年			
				I	II	III	IV	I	II	III	IV
第3次産業総合	97.8	97.9	99.3	97.5	97.0	98.5	99.0	99.0	99.0	99.0	99.3
(前期(年)比)	1.3	0.1	1.4	▲1.0	▲0.5	1.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.3
(前年同期比)	—	—	—	▲0.3	▲0.5	0.3	0.6	2.4	2.1	0.5	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	103.1	99.6	99.9	103.1	98.7	97.7	99.5	101.1	98.4	98.3	99.5
(前期(年)比)	▲3.4	0.3	1.2	▲4.3	▲1.0	1.8	1.6	▲2.7	▲0.1	1.2	—
(前年同期比)	—	—	—	1.1	▲4.5	▲7.5	▲2.6	1.1	▲9.5	0.1	0.1
情報通信業	106.6	106.8	107.8	104.1	107.5	107.9	109.4	107.5	107.9	108.0	107.7
(前期(年)比)	1.5	0.2	0.9	▲4.9	3.3	0.4	1.4	▲1.7	0.4	0.1	▲0.8
(前年同期比)	—	—	—	▲9.8	▲0.6	▲0.6	0.6	4.1	3.5	1.4	1.2
運輸業、郵便業	98.5	98.2	100.8	98.0	96.9	98.4	99.9	100.9	100.3	100.2	101.0
(前期(年)比)	2.9	▲0.3	2.6	▲0.8	▲1.1	1.5	1.5	1.0	▲0.6	▲0.1	0.8
(前年同期比)	—	—	—	▲0.8	▲0.6	▲0.6	0.6	4.1	3.5	1.4	1.2
卸売業、小売業	91.0	91.1	91.0	90.9	90.4	91.8	91.9	90.9	91.0	90.8	90.6
(前期(年)比)	1.8	0.1	▲0.1	▲1.6	▲0.6	1.5	0.1	▲1.1	0.1	▲0.2	▲0.2
(前年同期比)	—	—	—	1.1	0.1	0.7	▲1.6	0.0	1.0	▲1.0	▲0.5
金融業、保険業	96.3	97.3	98.9	96.2	96.3	98.0	99.1	97.7	98.9	98.7	99.7
(前期(年)比)	1.6	1.0	1.6	▲0.3	0.1	1.8	1.1	▲1.4	1.2	▲0.2	1.0
(前年同期比)	—	—	—	0.7	▲1.4	2.3	2.5	0.7	3.3	0.4	2.4
不動産業、物品賃貸業	99.7	98.3	98.1	98.4	98.6	98.2	98.2	98.1	97.9	98.2	98.1
(前期(年)比)	▲0.5	▲1.4	▲0.2	▲0.7	0.2	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.2	0.3	▲0.1
(前年同期比)	—	—	—	▲1.4	▲1.6	▲1.5	▲0.9	▲0.4	▲0.6	0.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	94.3	95.9	100.7	94.9	96.1	96.5	96.4	99.8	100.9	100.1	100.4
(前期(年)比)	▲2.0	1.7	5.0	1.2	1.3	0.4	▲0.1	3.5	1.1	▲0.8	0.3
(前年同期比)	—	—	—	0.3	3.4	1.5	1.7	7.0	6.1	3.2	3.7
宿泊業、飲食サービス業	103.0	101.4	103.9	99.1	97.9	103.1	105.2	104.0	103.2	104.0	104.6
(前期(年)比)	1.8	▲1.6	2.5	▲4.6	▲1.2	5.3	2.0	▲1.1	▲0.8	0.8	0.6
(前年同期比)	—	—	—	▲3.7	▲3.7	▲0.6	1.5	5.5	4.4	1.2	▲0.6
生活関連サービス業、娯楽業	89.8	86.4	89.3	83.1	83.4	88.7	90.5	89.6	89.4	89.0	89.3
(前期(年)比)	▲1.9	▲3.8	3.4	▲6.4	0.4	6.4	2.0	▲1.0	▲0.2	▲0.4	0.3
(前年同期比)	—	—	—	▲9.5	▲7.0	▲1.2	2.3	9.3	6.7	0.4	▲1.7
学芸文芸業	80.9	80.8	81.8	81.0	80.1	80.6	81.6	81.9	81.9	81.6	81.8
(前期(年)比)	0.2	▲0.1	1.2	▲0.9	▲1.1	0.6	1.2	0.4	0.0	▲0.4	0.2
(前年同期比)	—	—	—	1.0	▲0.4	▲1.1	0.4	1.1	2.3	1.1	0.1
医療、福祉	111.0	114.2	117.8	113.2	113.8	114.6	115.5	116.3	116.8	118.1	119.3
(前期(年)比)	3.8	2.9	3.2	0.7	0.5	0.7	0.8	0.7	0.4	1.1	1.0
(前年同期比)	—	—	—	4.1	2.4	2.4	2.2	4.0	2.7	3.5	3.8
複合サービス事業	88.8	85.2	83.0	86.2	84.4	86.4	83.9	83.0	84.3	82.7	82.1
(前期(年)比)	▲3.6	▲4.1	▲2.2	▲3.1	▲2.1	2.4	▲2.9	▲1.1	1.6	▲1.9	0.0
(前年同期比)	—	—	—	▲3.0	▲5.3	▲2.0	▲4.7	▲1.5	0.2	▲3.8	▲1.6
その他のサービス業(公務等を除く)	98.8	100.1	100.6	98.3	100.9	100.6	100.7	100.2	100.5	100.8	100.5
(前期(年)比)	▲0.7	1.3	0.5	0.8	2.5	▲0.3	0.1	▲0.5	0.3	▲0.5	0.5
(前年同期比)	—	—	—	▲2.3	1.5	3.4	2.8	2.0	▲0.2	▲0.8	1.1

(3) 全産業活動指数

2012年の全産業活動指数は、第3次産業活動、建設業活動、公務等活動、鉱工業生産が上昇したことから前年比1.2%と2年ぶりの上昇となった。また、四半期別にみると、1～3月期まで3期連続の上昇となったものの、4～6月期は前期比▲0.2%、7～9月期は同▲0.4%、10～12月期は同▲0.1%と3期連続の低下となった。

2012年の産業活動の概況は以下のとおり。

・ 鉱工業生産は、前年比0.1%と2年ぶりの上昇となった。また、四半期別にみると、1～3月期は前期比1.6%の上昇となった後、4～6月期は同▲2.1%、7～9月期は同▲3.3%、10～12月期は同▲1.8%と3期連続の低下となった。

財別にみると、最終需要財は耐久消費財などが上昇したことから2年ぶりの上昇となった。また、生産財も2年ぶりの上昇となった。

業種別にみると、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、

金属製品工業など全 16 業種中 8 業種が上昇となった。

- ・ 第 3 次産業活動は、前年比 1.4%と 3 年連続の上昇となった。

業種別にみると、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業など 3 業種が低下となったものの、医療、福祉など 10 業種が上昇となった。

- ・ 建設業活動は前年比 3.2%と 7 年ぶり、公務等活動は同 0.3%と 3 年ぶり、農林水産業は同 0.8%と 5 年ぶりのそれぞれ上昇となった。

全産業活動指数の推移(2005 年=100)

